



私立大学の国際的なプレゼンス向上のために —世界大学ランキングの活用と課題—

平成31（2019）年3月

一般社団法人日本私立大学連盟
私立大学の世界発信力強化に関する検討プロジェクト

私立大学の国際的なプレゼンス向上のために - 世界大学ランキングの活用と課題 - 【概要】

本報告書の趣旨

「世界大学ランキング」のあり方を含め、国内私立大学が世界に向けた発信力強化をどのように捉え対応しているのかについてアンケート調査を行い、情報を共有化することで課題や問題を整理したものである。

I. アンケート結果の概要と分析について

1. 概括(世界大学ランキング)

- ・評価体制・手法・項目に多くの問題があるが、世界の高等教育において活用されていることから、無視できないという共通認識

(1) 一律化の弊害

- ・大学の多様性をランキングで一律に評価することの問題点

(2) 資料データの客観性と透明性

- ・設問で使用されている単語の定義が曖昧

- ・根拠となる実数や標準化の算出方法の公表がない・ブラックスボックス化

(3) 倫理的問題

- ・公益性の高いランキングが特定私企業の独占ビジネスとなっていることの問題

2. 個別ランキングへの意見

- (1) 日本版世界大学ランキング

- (2) 世界大学ランキング

- (3) アジア大学ランキング

3. 日本の高等教育施策との関連

- ・政策総論による二極化ではなく、高等教育全体の底上げが必要

- ・資料データの客観性・透明性への疑義と倫理的問題に鑑み、文科行政においてランキングを利用した政策の策定は慎重であるべき

- ・行政主導の公募型プロジェクトだけでなく、私立大学の建学の精神に合った個別財源事業への評価と支援を求めたい

II. 海外への情報発信について

1. 「教育力」を伝える

- ・海外への情報発信内容の多様化
- ・大学の特色を「見える化する」工夫

2. 「国際化」とは何か

- ・大学そのもののプレゼンテーション向上を目的とした海外への情報発信

3. 「創意工夫」の多様化

- ・海外への情報発信を通して、大学の「特色」「教育力」をブランドインジケ

III. 世界大学ランキングについて

1. 概括

- ・世界の大学と比較可能な高等教育情報を体系的に構築する必要性

2. 様々な活用

- ・大学の規模や種別、活用目的に応じて様々なランキングを選択・活用
- ・大規模ほど活用度が高く、女子大・医薬看護系ほど活用していない現状

3. 様々な課題

- ・大学の規模や特性による異なる課題
- ・調査の項目における主観と客観データの不透明性
- ・フィードバックがないといった商業主義
- ・共通の物差しで可視化されることへの一定の評価
- ・大学の多様性を促し、ステークホルダーにとっても有用な評価制度の開発

IV. 大学の国際化に関する日本の政策・施策について

1. 大学国際化に関する競争的補助金

- ・大学国際化に関する私立大学にも開かれた競争的補助金事業

2. 課題と提言

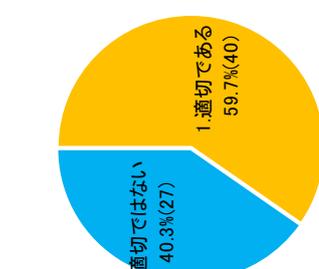
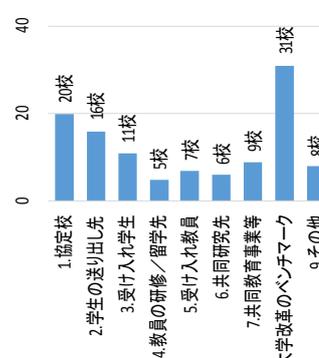
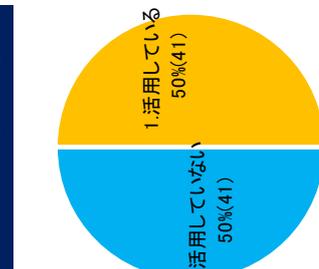
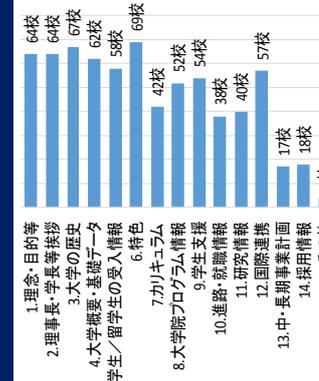
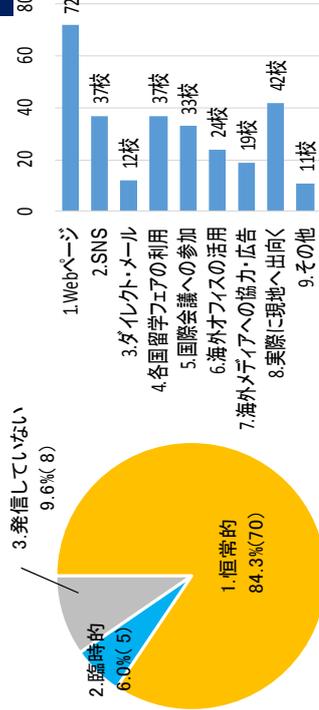
- ①私立大学の独自性や個別性に対応した、補助金の選考プロセス・採択基準の見直しや見直し
- ②一事業の規模や申請主体の要件は、多様な大学の国際化促進のための中核的取り組みに改善を望む(1件当たりの助成金額は小さくても多くの大学(部局)が活用できるように)
- ③想定された補助金額が年を追って減額される現状に対する深刻な問題提起
- ④大学の申請意欲・独自の改革努力を支援する意味でも、審査結果のフィードバックを望む
- ⑤「大学の世界展開」が強化事業における支援の対象となる優先交流地域や国について、中期的ビジョン(複数年先の予定)の公表を望む

3. まとめ

- ・報告書に示された課題と提言は、政府の大学国際化関連補助金の改革を迫るものであるが、同時に、日本の私立大学それぞれの自律的な改革を求めるものでもある

- ・私立大学は、自身の建学の理念や歴史的役割、地域社会や分野の要請を基として、その教育・研究の国際化について理念と方向性を明確にしたうえで、国際化のための諸策を行っていく必要がある

アンケート集計結果抜粋(平成30年9月 79法人(83大学)回答)



海外への情報発信の状況(83大学)

海外への情報発信のツール(方法)

海外への情報発信の内容

世界大学ランキングの活用方法

日本の政策・施策への世界大学ランキングの活用(適切度)(67大学)

目 次

本報告書刊行にあたって	1
I. アンケート結果の概要と分析について	2
II. 海外への情報発信について	17
III. 世界大学ランキングについて	19
IV. 大学の国際化に関する日本の政策・施策について	21
付 録	23

委員名簿
加盟大学一覧

本報告書刊行にあたって

「世界大学ランキング」が日本のメディアで大きく取り上げられるようになって久しい。100位以内に日本の大学がいくつ入ったか、アジアのトップはどこか、その数字が毎年発表されるたびに、日本の新聞や雑誌、また、テレビのニュース等で頻繁に取り上げられるようになった。この間、「世界大学ランキング」は、教育関係者はもちろんのこと、行政や政策立案関係者、さらには学生や保護者等一般の人びとが広く共有する情報の一つとなった。

「世界大学ランキング」については、教育再生実行会議の第3次提言「これからの大学教育等の在り方について」(2013年5月28日)の中で、「徹底した国際化を断行し、世界に伍して競う大学の教育環境をつくる」という目的のもと、「国際共同研究等の充実を図り、今後10年間で世界大学ランキングトップ100に10校以上をランクインさせるなど国際的存在感を高める」と明示的に言及されている。この数値目標に併せて、トップ型・グローバル化牽引型に分け、「スーパーグローバル大学」の重点的支援など、「グローバル化に対応した教育環境づくり」を目指した様々な施策が打ち出されてからすでに5年が経過した。

「世界大学ランキング」が文教政策にこのような形で用いられるならば、その検証が必要であろう。国際化への対応は、設立経緯や設置形態を問わず、今、あらゆる大学に求められている。本プロジェクトは、「世界大学ランキング」のあり方を含め、国内私立大学が世界に向けた発信力強化をどのように捉え対応しているのかについてアンケート調査を行い、情報を共有化することで課題や問題を整理しようとするものである。

調査の結果、「世界大学ランキング」という〈物差し〉の有用性は認めつつも、これに情報を提供している教育機関がランキングの作られ方や運用面での倫理性に多くの疑問を持っていることが明らかになった。海外の特定機関が作った〈物差し〉に国内大学を一律に合わせていくのか、あるいは、日本の高等教育の特性や強みを勘案した別の〈物差し〉を作ってダイバーシティを担保するのか、といった論点も提起された。「世界大学ランキング」の課題を考えると、大学人は大学での学びや研究は本来どのようなようであるべきかということを考えることになる。

アンケート調査にご協力いただいた各機関のみなさま、さらにプロジェクトの委員としてご尽力くださったみなさまに、本プロジェクトを代表して、深く感謝申し上げたい。

平成31(2019)年3月

私立大学の世界発信力強化に関する検討プロジェクト
担当理事 高橋裕子

I. アンケート結果の概要と分析について

1. 概 括

今般行った「私立大学の世界発信力強化」と「世界大学ランキング」に関するアンケート調査により、国内私立大学における大学ランキングの活用状況が明らかになった。世界の高等教育界には複数のランキングが存在するが、評価項目の問題点については、回答する加盟大学の負担と集計の効率性を考え、THE (Times Higher Education) に限定して調査を行った。同調査結果を踏まえ、後段では世界大学ランキングを日本の政策・施策に活用することの適切性についても分析を行った。以下はその概括である。

まず、世界の高等教育において大学ランキングがすでに活用されている現実があることから、これを無視することはできない、という共通認識がうかがわれる。国内ではランキングを活用している大学としていない大学が半々であったが、大学間協定や共同研究を推進するパートナーを探す際には、国内外ともランキングが参考に用いられていることがわかる。

ランキングの利用自体に関しては、6割の大学が「適切である」と答えている。日本の諸大学がみずからの立ち位置を振り返り、研究と教育の質を向上させるためには、ランキングは有意義であると言える。特に今回のTHE世界大学ランキング日本版に関しては、教育に重点を置いたランキングであることを評価する意見が多く寄せられた。多様な性格や背景をもつ世界の諸大学を単線的な評価の軸に載せることはできないので、今後はこの差別化を足がかりに、「研究型大学」と「教育型大学」を別々のカテゴリーとすることなどへの期待がうかがわれた。

ただし、自由記述の回答を見る限り、結果の活用には肯定的でも、そのランキング自体に多くの問題がある、という指摘は非常に多かった。数多く寄せられた意見をすべて網羅することはできないので、以下3点に集約してその問題点を概括しておきたい。

(1) 一律化の弊害

もっとも多かったのは、上述の通りランキングが大学の多様性を評価できない、という指摘である。世界の諸大学は、歴史・社会・文化・経済・言語など、多くの点で異なった背景と性格をもつ。設置目的や設置形態の違いは、大学の規模や財政基盤の違いにも反映される。大学への公的な財政援助も、国ごとに異なり、同一国内でも多様である。また、大学の質が規模の大きさに比例するかのような想定には根拠がない。米国には小規模でも優れた大学として知られるリベラルアーツ大学があるが、こうした大学は英国の大学制度に存在しないため、そのカテゴリー全体がランキングから除外される結果となっている。この問題は、財政規模を教員や学生などの人数で割る相対指数にすれば改善されるが、日本の大学生の大多数を受け入れている私立総合大学にとり、相対指数化は別の懸念も生む。また、理工系や医歯系の大学では、必要とされる予算規模が格段に大きくなり、学外資金の獲得も必須となるので、これらを人文社会系の大学と同一の指標で計ることに無理がある。論文数や論文引用数も、英語や共著による執筆が多い理系では、文系と異なった扱いが必要であろう。また、「外国語大学」等の特異な位置づけをもった単科大学の扱いも難しい。以上、それぞれ固有のミッションをもった大学の多様性をランキングで一律に評価することの問題点は、広く共通の認識となっている。

(2) 資料データの客観性と透明性

大学ランキングがすでに世界で実際に使用されている以上、それが公平かつ客観的に行われ、根拠となるデータや算出方法に透明性が担保されるのを求めることは、ランキングの対象とされる大学にとってごく当然である。この点に関しても、問題点を指摘する声が多く寄せられた。教員数や学生数といったごく基本的な数字ですら、算出基準が曖昧な「FTE」（フルタイム当量）として各大学の独自の解釈に委ねられている。「外国人教員」「留学生」「アクティブラーニング」などの定義も曖昧で、定量的な評価の指標には不適切である。学外からの評判調査では、回答数が少なく、特定母集団の主観的な印象が根拠とされており、有効性や公平性に問題がある。また、調査は結果が公開されておらず、データ提出者へのフィードバックもないため、各指標の信憑性を計る手段がなく、誤りの検証もできないブラックボックスとなっている。根拠となる実数や標準化の算出方法が公表されていないので、他大学との比較や分析の上で改善策を検討するというランキングの本来の目的も遂行することができない。実は、これらの問題には比較的容易な解決策も提案されている。根拠となるデータを、可能な限り文部科学省や日本私立学校振興・共済事業団に提出されている統計や大学ポートレートに公表されている既存資料から取得することである。これによって、共通の水準をクリアした客観的なデータが揃えられるばかりでなく、資料提出にかかる各大学負担も軽減される。

(3) 倫理的問題

大学ランキングをめぐる諸問題の中では、内容的にこれがもっとも深刻である。今回取り上げられたランキングを運営しているのは英国の一私企業であり、日本国内での仲介も特定の一私企業に委ねられている。ランキングは米国でも複数の私企業が公開しているが、それらの私企業が TOEFL や GRE などの試験を行う Educational Testing Service (ETS) のような非営利公共団体と同一であることは考えられない。また、基礎資料となる引用文献のデータベースも、特定一企業に高額の利用料を支払わねば見ることができない。ランキングという公益性の高い業務がこれら特定私企業の独占ビジネスとなっていることは、当該企業がランキング業務そのものから利益を得ているか否かにかかわらず、倫理的な問題をほらむ。関連データの独占的な収集と排他的な管理は、市場メカニズムの適正化機能や監視と検証の可能性を封殺し、将来にわたる濫用の危険を招くからである。さらに、一営利企業がランキングという当該の市場を設定し、その同じ企業がランキング対象大学に向けて高額な顧問コンサルタント業を営むことは、公平性や信憑性への疑念を抱かせる。

2. 個別ランキングへの意見

以上の総合的な問題点とは別に、各項目に見られる特徴的な個別指摘を以下に紹介しておく。

(1) 日本版世界大学ランキング

まず、「教育リソース」については、「教育力の評価」といいながら、論文数や競争的資金獲得といった研究力評価の指標が使われていることの不適切さが指摘されている。学士課程の教育力を評

価するならば、施設設備や蔵書数などのより多面的な数値指標がよりふさわしい。

「教育充実度」に関しては、高校教員の主観的印象による評価が指標とされることに対する疑問の声が多かった。日本の学校教育に特徴的な「系列校」の存在がまったく視野に入れられていないことにも懸念が表明されている。社会的評判については、より総合的で定量的な評価のために、学生の学力、汎用的能力、学部教育への投資などを指標として用いること、高校教員の評判だけでなく、実際に教育を受けた在學生や卒業生からの意見を含めて調査の信頼度を高めること、などの要望があった。

「教育成果」については、いっそう懐疑的な声が多く、肯定的な回答がほとんど見当たらない。根拠データが特定一企業の調査結果の流用で、その調査を行った企業自身が大学の規模や企業の所在地などによる偏りのあることに注意を喚起していること、その回答率が18%に留まっていることなどから、資料としての信頼度が低い。企業における業務評価と大学の教育成果の間に実際に相関が認められるかどうかは、学生の定量的な自己評価、就職率やインターンシップ参加率などといった数値的な評価とともに検証されるべきである。

「国際性」に関しては、現在国内の諸大学が注力している「国際性」の評価比重が高められていることや、2018年より「日本人学生の留学比率」「外国語で行われている講座の比率」が加えられたことは評価されている。しかし、ここでもその数値の恣意的な曖昧さが問題視されている。「送り出し」「受け入れ」とともに、「留学」の期間（休暇中のみ、1学期、1学年）、内容（語学研修、交流活動、専門科目の単位取得、学位取得）、「外国人教員」（契約期間、終身在職権の有無、職階）、「外国語で行われている講座」などを一律に扱うことには無理がある。今後は、卒業時の語学能力、留學生の出身国数や地域別分布、実働している海外協定大学数などの客観的な数値などが用いられるべきであるという指摘が多かった。

(2)世界大学ランキング

「教育」については、まずエルゼビア社のデータベース SCOPUS からランダムに抽出された研究者が、世界の優れた教育を判断できる、という基本前提への疑問が示されている。研究者の国別地域別の分布、回答依頼件数と回収数などはデータの信頼性確保のために開示されるべきであろうし、「学生」や「教員」の定義を明確にして算出方法を統一する必要もある。また、個々の研究者による評判に50%もの比重をかけるより、学生の成長度や満足度、雇用可能性などの客観的な指標を導入した方が信頼性は高まる。日本の大学は英米の大学に比べて学費が大幅に安いので、教育のコストパフォーマンスを数値化して導入すべきである、という指摘もあった。

「研究」については、中国などで大学の研究に国家予算が投入されるが、研究にとって本質的に重要な「学問の自由」の保障をどのように評価するのか、という疑問が記されている。また、2018年版のTHEランキングは、同年のQSランキングに較べて回答数が30%にも満たず、回答で選べる大学も半数の15校に限定されているため、単なる知名度ランキングになっている、という批判もあった。

「引用」に関しては、すでに各国で指摘されている通り、非英語圏の大学に公平な評価の方法がないこと、根拠データが特定出版社のカタログから抽出されていること、国別調整係数の圧縮や学問分野別の標準化が不透明なこと、などが批判されている。「引用」の比重を下げ、「研究分野」の一部として再構成することは改善の一助となろう。また、いわゆる「ハゲタカ出版」(Predatory

Journals) を排除できているかの検証も必要である。ここでも、大学全体で5年間の論文執筆数1000本以上という単純数的な基準が設けられており、小規模大学がカテゴリー的に除外される結果を生んでいる。

「国際性」については、学生の外国籍比率だけが評価対象となっていること、教員の契約期間や身分や職階が考慮の対象外であること、入学者数確保のために特定数カ国からの留学生を多く受け入れている場合があること、などが指摘されており、学位授与数や国別出身者数の分布を含む、より客観的な評価基準の設定が求められている。

「産業界からの収入」については、各国の制度が異なるため、データの公平性が担保されず曖昧であること、国営企業や軍事産業との協力により得られる大きな収益をどのように扱うかが不明なこと、などが指摘されている。産学連携収入は、大学院の規模や理系応用分野や医歯系分野の有無に大きく左右されるため、人文社会分野の学部教育課程が大きな比重を占める多くの私立大学を同列に扱うことにはもともと無理がある。また、経済的効果に置いた指標設定では、基礎研究や教育に重点を置く大学が正当に評価されない。今後は、大学の社会貢献や地域貢献等のCSRを考慮した指標があることが望ましい。

(3) アジア大学ランキング

アジア大学ランキングについては、以上に指摘されたことと共通の意見が多かったので、ここには繰り返さない。一点だけ、国際性の評価に関し、学生の出身を「アジア圏」と「非アジア圏」に区分することが望ましい、という意見があったことを付け加えておきたい。

3. 日本の高等教育施策との関連

大学ランキングの成立には、留学生募集や外貨獲得といった国家戦略の背景事情がうかがわれる。大学進学人口が増加しつつあるアジア諸国では、国威発揚を掲げて代表的な国立大学に大規模な公的資金を投入するなどの国策が取られている。もし日本も同じ目標を追求するならば、少数の国立大学に財源を集約して配分する施策は合理的かもしれない。だが、日本の高等教育の現状は、教育と研究の恩恵をより広く国民に浸透させ共有するという別の課題を示唆している。GDPに占める日本の教育予算は、他の先進国に比べると甚だしく低いが、高等教育全体の底上げをするには、国内大学生の8割を教える私立大学により厚い財政援助を行う必要がある。

ランキングは各大学の自己検証や改善努力を促す点で有意義だが、評価尺度の多くが結果的に財政規模に依存するため、日本の私立大学の標準的な財政構造では改善の余地が少ない。そのため、ランキング順位の向上それ自体を何らかの目標として設定することは本末転倒である、という指摘もなされている。本アンケート結果に見る限り、その信頼性や客観性には少なからぬ疑義が表明されているので、これを認証評価基準などに組み込むことは不適切である。ランキング業務を特定私企業が独占的に担うことの倫理的な問題に鑑み、文科行政がこれらを安易に参照したり報道機関と共有したりすることには慎重であるようお願いしたい。

他に、国際化の指標に関する個別コメントには、国の施策上いくつか注目すべき内容が含まれていた。留学生数を増やすことが留学生や大学全体の教育の質を低下させる結果になるという懸念、留学帰国時期により就職活動ができなくなるという不安、外国語よりも概念形成や論理的思考に必

須となる日本語の能力の低下という問題などである。

文部科学省の大学国際化支援制度（「グローバル人材育成推進事業」「スーパーグローバル大学創成支援事業」「大学の世界展開力強化事業」「研究大学強化促進事業」など）に関しては、当初の予定に反して予算が減額され続けており、事業継続が困難であることや、事業終了後の財政確保が課題となっていることに対する不満の声が強い。こうした行政主導の公募型プロジェクトだけでなく、各大学の独自性を生かした自由な提案、特に私立大学の建学の精神に沿った個性的な事業への評価と支援を求めたい。

私大連に対しては、大学ランキングに関する分析結果の公表のみならず、引き続き、日本の教育行政全般の行方について積極的に発言してゆく期待が表明されている。

アンケートの集計結果

実施概要

1. 調査対象：加盟法人（110 法人）
2. 実施期間：平成 30 年 9 月 6 日（木）～28 日（金）
3. 回答数：79 法人（83 大学）／110 法人（回答率：71.8%）
※ 加盟法人 110 法人のうち 3 法人については、設置大学単位で回答

アンケート項目

I. 海外への情報発信について(83 大学)

Q1 海外への情報発信の状況

「恒常的または臨時的に海外へ情報発信をしている」とした大学の回答内容(75/83 大学)

- Q2 海外への情報発信の目的
Q3 海外への情報発信のツール(方法)
Q4 海外への情報発信の内容
Q5 海外への情報発信の創意・工夫【自由記述】

II. 世界大学ランキングについて(82 大学)

- Q6 世界大学ランキングの活用の有無
Q6-1 活用している世界大学ランキングの名称
Q6-2 世界大学ランキングの活用方法
Q7 THE (Times Higher Education) 世界大学ランキングの評価項目の問題点・課題 ※1
① THE 世界大学ランキング 日本版
② THE 世界大学ランキング
③ THE アジア大学ランキング
Q8 THE の世界大学ランキング全般への意見【自由記述】
Q9 日本の政策・施策への世界大学ランキングの活用の適切度

III. 大学のグローバル化に関する日本の政策・施策について

- Q10 大学のグローバル化に関する日本の政策・施策の問題点・課題【自由記述】
Q11 大学のグローバル化に関する日本の個別事業への意見【自由記述】

※1 世界大学ランキングは複数存在しますが、回答の負担度、集計の効率性等を勘案し、本アンケートにおいては、THE (Times Higher Education) の上記三つ(①～③)のランキングのみを対象としています。

「Q1」「Q6」「Q9」における分類

「Q1」「Q6」「Q9」については、以下の分類による集計も行った。

【入学定員規模（学部と大学院の定員の合計）】

- 小規模（～3,000 人未満）
- 中規模（3,000 人～10,000 人未満）
- 大規模（10,000 人以上）

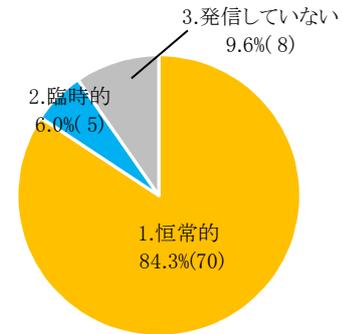
【種別（女子大学）・系統別（医・歯・薬・看護学部系統設置大学）】

- 女子大学
- 医・歯・薬・看護（医学・歯学・薬学・保健系学部を設置）

I. 海外への情報発信について

Q1 海外への情報発信の状況 / 83 大学

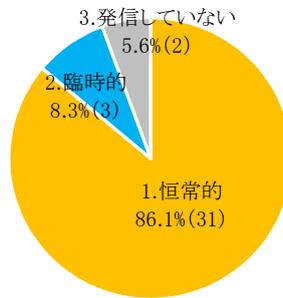
大学における情報（建学の精神、特色、教育内容・方法等）を恒常的に発信している大学が 70 大学（84.3%）と最も多かった。「臨時的（先方から求められた場合等）に発信している」と回答した大学が 5 大学（6.0%）であったことを踏まえると、ほとんどの大学（約 9 割）が何かしらの情報を海外へ発信していることが読み取れる。



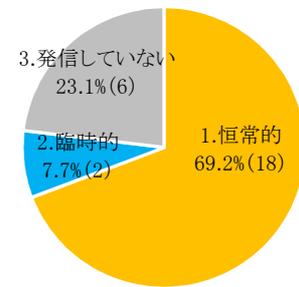
また、Q1 の設問については、以下の分類（7 ページ下段参照）による集計も行った。



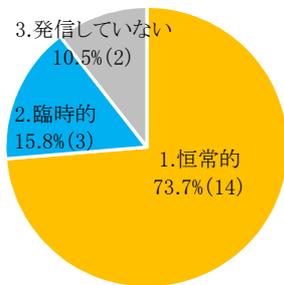
【大規模 (21 大学)】



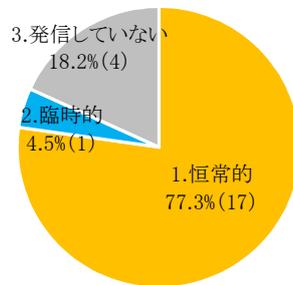
【中規模 (36 大学)】



【小規模 (26 大学)】



【女子大学 (19 大学)】

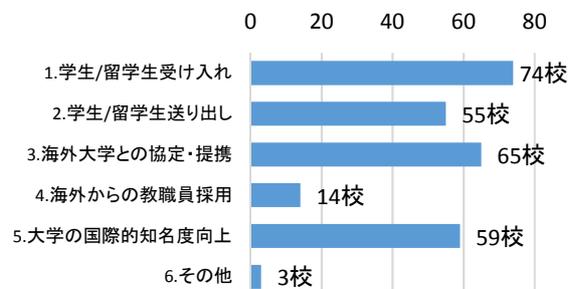


【医・歯・薬・看護 (22 大学)】

※【女子大学】及び【医・歯・薬・看護】については、上記規模別の大学数とカウントが重複する。

Q2 海外への情報発信の目的【複数回答あり】 / 75 大学

大学における情報を恒常的または臨時的に発信していると回答した 75 大学について、その目的として一番多くの大学が設定しているものは、「学生/留学生受け入れのため（74 大学・98.7%）」で、次いで「海外の大学との協定・提携のため（65 大学・86.7%）」となった。

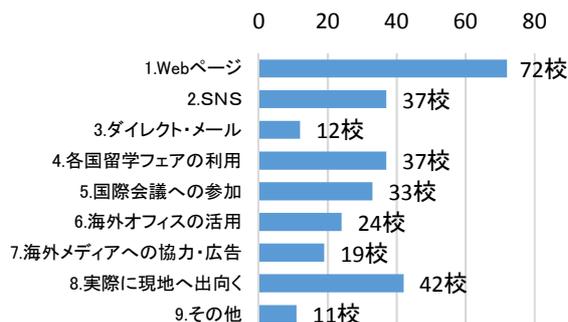


「6. その他」の内容

- ・外国人研究者交流のため
- ・大学ランキング向上のため
- ・海外ファンドレイジングのため
- ・大学が行っている教育、研究活動を国外へ発信するため
- ・国外校友への情報提供のため

Q3 海外への情報発信のツール(方法)【複数回答あり】 /75 大学

大学における情報を恒常的または臨時的に発信していると回答した 75 大学について、情報発信のツール（方法）としては、「Web ページ」が 72 大学とほとんどの大学で利用されていることが読み取れる。

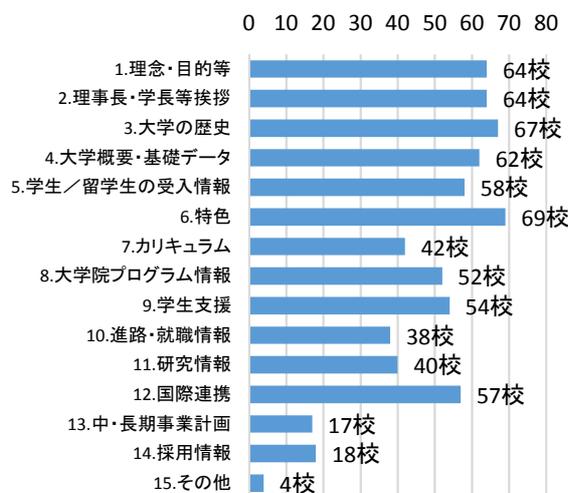


「9.その他」の内容

- ・マレーシア政府が運営している理工系学部編入プログラムの活用
- ・海外在住留学希望者と日本の大学のマッチングを行っている日本大学連合学力試験（JPUE）の活用
- ・大学紹介のためのプロモーションビデオ ・教員の海外学会参加 ・Eメールでの案内
- ・外国語（英語、中国語、韓国語）による大学の説明冊子を制作し、配布。
- ・海外メディア向けのプレスリリースの発信 ・ニュースレター（メールマガジン）
- ・国内での国際会議やイベントの主催・共催 ・海外でのプログラムやイベントの実施
- ・大学パンフレット（英語版） ・語学研修受け入れ先等への対面での説明など
- ・海外協定校や指定日本語学校一部との連携 ・PRワイヤーを使った海外特派員向けのプレスリリース配信
- ・EurekAlert と Meltwater を使った研究成果プレスリリース配信

Q4 海外への情報発信の内容【複数回答あり】 /75 大学

大学における情報を恒常的または臨時的に発信していると回答した 75 大学について、情報発信の内容としては、「特色（教育内容・方法、研究内容、施設等）」が 69 大学、「大学の歴史」が 67 大学、「理念・目的等」「理事長・学長等挨拶」がそれぞれ 64 大学となっており、大学の特徴や他大学との違いに関する情報を発信していることが読み取れる。また、「その他」の内容も踏まえると、各大学がさまざまな情報を発信していることが読み取れる。



「15.その他」の内容

- ・財務状況 ・授業料等 ・組織図 ・キャンパスマップ
- ・アクセス方法 ・留学生向け国際寮 ・研究者受入れ ・ビザ
- ・英語による開講科目のシラバス ・協定校 ・派遣留学
- ・海外事務所情報 ・学内イベント ・学年暦 ・学内ニュース
- ・学生・教職員・卒業生の活躍に関するニュース
- ・要人訪問のニュース ・国際シンポジウムなどのイベント開催報告
- ・研究プレスリリース

情報発信の方法(ツール)

- 学生が留学した際の就業体験先の一つである広告関連会社が発行・発信する広告媒体に、本学についての情報を掲載。
- 海外オフィスでの単独入試説明会の実施。
- 同窓会の海外支部の活用。
- 国際交流協定校を活用した情報の提供(日本語・日本文化等の書籍を置く協定校の図書館に、本学に留学を希望する学生へのプロモーションを目的として、大学情報、留学プログラムの資料やポスターを設置している。)
- 中国・韓国へは、中国人教員や韓国人教員が直接大学訪問を行い、説明会を実施するとともに、現地の教員との情報・意見交換を含めた情報発信活動を行っている。
- 海外事務所(インド、中国、ベトナム、英国、カナダ)を設置し、海外における発信力を高めている。
- 海外事務所を中国、韓国、タイ、フィリピン、ベトナム(委託)に設置し、入学希望者への情報提供を行っている。
- 大学の概要を周知するために、英語のプロモーションビデオを作成し、協定締結や国際交流の場で活用している。
- 海外の学生・生徒及び研究者に向けたグローバル動画を制作し、発信している。
- プロモーションビデオや留学生インタビューなど動画を制作し、youtubeなどを活用して、多くの方に見ていただくよう工夫している。
- 交換留学協定校の拡大および既存協定校に在籍する現地学生向けに本学の交換留学プログラムの魅力を発信するため、本学が提供する国際交流プログラムの動画を多数盛り込んでいる。
- 本学に息づく理念・思想・文化を伝えるため、Q&Aコンテンツを設けている。
- HPの発信に加え、国際交流センター専用のFacebook、Twitterも利用し、内容を柔らかくし、平易な言葉で定期的な発信を行う。
- 海外からの留学生を対象にFacebookやTwitterに加えてWeiboを活用している。
- 英語だけでなく、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語による発信も行っており、ブログを作成して随時最新情報を発信している。
- 本学が受け入れている留学生の主な出身国の言語および本学が協定を締結する大学が所在する主な国の言語でも公表している。
- 国際会議や留学フェアなどで使うパンフレットは、英語、中国語(繁・簡)、韓国語に加えタイ語、インドネシア語、ベトナム語を用意している。
- 研究に関するトピックを中心に海外向けのプレスリリースをしている。
- 留学中の学生に本学での学生生活を紹介するイベントに参加してもらっている。

情報発信の内容

- 今年度英文、中文HPのリニューアルを行っており、意識した点の一つとして本学の特徴の一つである図書館に関する情報を充実させた(貴重な所蔵資料の情報等を掲載)。
- 外国人留学生にとって特に課題となる「生活環境」「経済支援」について、具体的に明示している。
- 留学希望者に対し、本学の特徴を強調し、本学でしか得られない経験があることを伝えている。
- 国際交流課にて、海外協定校のSNSを通じて、大学間の活動や留学している学生の様子を配信。
- 教員の研究トピックページと学生の海外体験報告ページを新たに設けている。
- 実際の学生の声を紹介している。

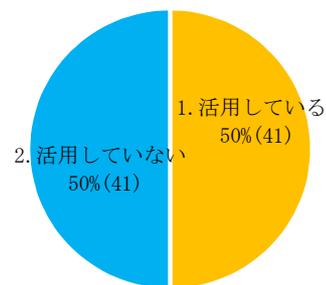
その他

- 現地での入学試験またはスカイプでの入学試験を実施している。
- 英語での発信力を高めるために、広報部門に専門のネイティブスタッフを配置している。
- 本学卒業生組織が海外の広報活動、留学生支援に貢献している状況に鑑み、同組織へ定期的に本学の情報をメール等にて配信している。
- 英語がネイティブではない方が見ても分かるよう、分かりやすさを心がけている。

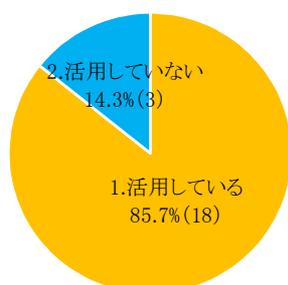
II. 世界大学ランキングについて

Q6 世界大学ランキングの活用の有無 /82 大学

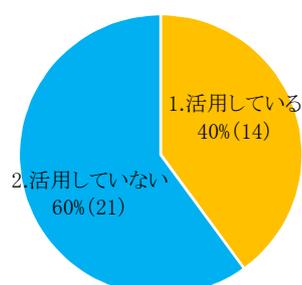
大学における各種世界大学ランキングの活用については、「活用している」と回答した大学数（41 大学）と「活用していない」と回答した大学数（41 大学）が同じとなった。



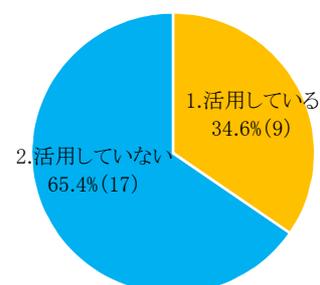
また、Q6 の設問については、以下の分類（7 ページ下段参照）による集計も行った。



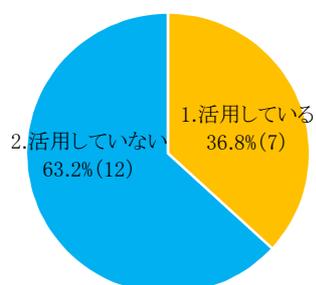
【大規模 (21 大学)】



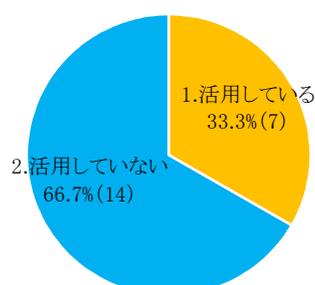
【中規模 (35 大学)】



【小規模 (26 大学)】



【女子大学 (19 大学)】



【医・歯・薬・看護 (21 大学)】

※【女子大学】及び【医・歯・薬・看護】については、上記規模別の大学数とカウントが重複する。

Q6-1 活用している世界大学ランキングの名称【複数回答あり】 /41 大学

大学において各種世界大学ランキングを活用している 41 大学について、活用している世界大学ランキングは以下の通りとなった。「THE Japan University Rankings」が 21 大学、「THE World University Rankings」が 20 大学と THE(Times Higher Education)のランキングを多くの大学が活用していることが読み取れる。

その他、大学の種別やランキングを活用する目的に応じて、さまざまな世界大学ランキングを選択していることが読み取れる。

ランキング名称	大学数 (校)
THE Japan University Rankings	21
THE World University Rankings	20
QS World University Rankings	13
Academic Ranking of World Universities	2
QS Asia University Rankings	2
U-Multirank	2
THE Asia University Rankings	1
QS World University Rankings by Subject	1
QS Graduate Employability Rankings	1
The Center for World University Rankings	1
UI GreenMetric World University Ranking	1
WhichMBA?	1
Nature Index Japan	1
Global Research University Profiles	1

Q6-2 世界大学ランキングの活用方法【複数回答あり】 /41 大学

大学において各種世界大学ランキングを活用している 41 大学における活用方法については、「大学改革のベンチマークとしての参考情報」として活用している大学が 31 大学と最も多く、各大学が改革を推進するために世界大学ランキングを活用していることが読み取れる。

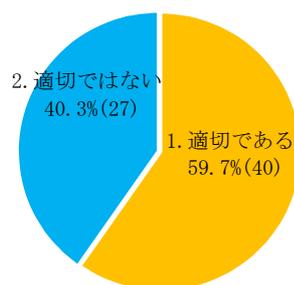


「9.その他」の内容

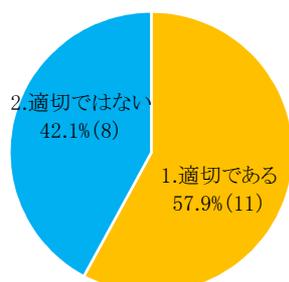
- ・外部評価例の一つとして、ステークホルダーに知らせる
- ・広報活動及び学生募集 ・内部質保証に関する活動
- ・本学の強み、弱みを客観的に把握する一つのツールとして利用
- ・ランキング 100 位以内の大学への留学を学内奨学金授与の条件の一つにしている

Q9 日本の政策・施策への世界大学ランキングの活用の適切度 /67 大学

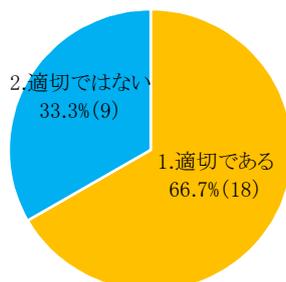
大学のグローバル（国際）化に関する日本の政策・施策のなかで、世界大学ランキングが活用されることの適切度については、回答した 67 大学のうち、約 6 割（40 大学）が「適切である」と回答し、「適切ではない」と回答した割合は約 4 割（27 大学）であった。



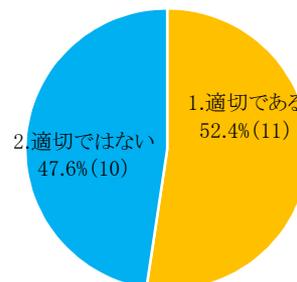
また、Q9 の設問については、以下の分類（7 ページ下段参照）による集計も行った。



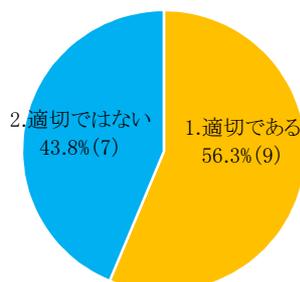
【大規模（19 大学）】



【中規模（27 大学）】



【小規模（21 大学）】



【女子大学（16 大学）】



【医・歯・薬・看護（16 大学）】

※【女子大学】及び【医・歯・薬・看護】については、上記規模別の大学数とカウントが重複する。

● 「1. はい（適切である）」と回答した理由

- ・ランキング自体にも課題はあるが、協定や共同研究のパートナーを探す上でランキングを参考とするケースは現実的に多くあり、軽視出来るものではない。マレーシアは国策として国内大学のランキングアップを目指し、成功したという話も耳にしている。
- ・世界の大学等の研究・教育内容やレベルを客観的に見る点では有効なツールではないかと考える。
- ・国際化に関しては、日本の位置を確認する一指標として、特定のランキングを参照することは有意義であると考えられる。「日本の政策・施策」であれば、単に順位を論じるのではなく、評価の詳細（母集団、指標の計算法、得点割合等）を検証し、どう活用するか明らかに示せることが不可欠であろう。
- ・一般的に世界規模の研究や最先端の研究を行う大学では、その内容等を世界に知らしめるための一手段となることから、ある程度は適切と思われる。
- ・世界の大学と日本の大学の位置関係を客観視できる指標である。一つでも指標がある方が目標が立てやすい。
- ・大学を任意の指標でランキング化されることは正直本意ではあるが、行政が政策を推進する上で国民の支持を得やすいツールと思われるから。
- ・課題は多くあるものですが、世界のデファクトスタンダードとなりつつあり無視できない。日本全体として国際的なワールドアウトLOOKを高めるため、研究者の交流を通じた人脈形成と海外の研究者の日本の大学への注目度を向上するための政策・施策が必要と思われる。
- ・政策・施策を練るには何らかの指標が必要であるので、(全面的な活用というよりも) 参考資料の一つとし

て用いるのが適切である。

- ・参考にできる項目はあると思われるが全てではなく、安易に判断材料に使わず、評価指標を理解する必要がある。

- ・自大学の課題を明確にして、世界の中で重要な役割を果たしていく必要があるため。

- ・世界大学ランキングには種々の問題があるが、全く無視することは現実的でない。ランキングの問題点を積極的に発信していくことが重要である。

- ・大手模試偏差値に代表される大学合格者の実力に重きを置かない客観的な指標で、国家政策に活用されることは各大学の自努力を促す意味で適切かと思われる。ただし、現状は設問設定に安定性もないため、補助金増減等や認証評価基準などに組み込む段階には至っていないと考える。

- ・世界的な評価基準の一環として活用の可能性はあると考える。一方でランキングは、ある一定の目線で大学を評価しているにすぎないため、各大学の多様性を適切に汲み取ることができる評価スキームを併せて活用すべきだと考える。

- ・今のところ、ほかに代替できる指標がないため。今後は世界大学ランキングもより各大学の力量を定量的に正確に表し、さらに公平性のある指標を開発していく必要があると思う。

- ・日本で行われている政策・施策がどの程度達成・成功しているかを図る上では、重要な指標となる。

- ・カテゴリーの得点しか公開されていないため、ベンチマーク設定としての指標化には使いにくい面はあるものの、大学間協定や共同研究を推進していくためのコミュニケーションツールとして活用することはできるため。また、ランキング順位が社会一般の興味関心の高さにつながるため、順位を上げるためのテクニックに奔走する大学も出てくる可能性はあるものの、自大学と他大学との比較をすることで、強みや弱みを確認し、大学の政策改善・改革につなげる一助にはなりうるため。

- ・ただし、英語圏の大学のみが上位に来るバイアスを解消する仕組みが必要であると考えられる。

- ・カテゴリーの得点しか公開されていないため、ベンチマーク設定としての指標化には使いにくい面はあるものの、大学間協定や共同研究を推進していくためのコミュニケーションツールとして活用することはできるため。また、ランキング順位が社会一般の興味関心の高さにつながるため、順位を上げるためのテクニックに奔走する大学も出てくる可能性はあるものの、自大学と他大学との比較をすることで、強みや弱みを確認し、大学の政策改善・改革につなげる一助にはなりうるため。

- ・大学の重要な評価指数の一つとして考えられる。それはランキングが高ければ良いという事だけにとどまらず、国の政策として、ランキングが低くてもグローバル化が必須な大学への支援をする事も重要である。

- ・大学の教育改革や各種取組みの成果が共通の物差しの下で可視化されることで、海外の学生が日本の大学を留学先として選択する機会が増加する可能性があるため。

- ・大学のグローバル化の一つの指標としてとらえることができる。

- ・大学のグローバル化が進むと思われるから。

- ・国際競争に参入する上で、共通の評価軸自体は必要であり。大学ランキングは評価の指標として活用可能（と言うよりもデファクトスタンダードとして用いざるを得ない）と考える。ただし、グローバル化政策自体の適切性については議論の余地がある。

- ・世界大学ランキングは評価方法や評価機関によって大きく変動があり、順位そのものに振り回されるべきではないが、ランキングの基となる客観的指標やレピュテーション指標を分析することは、“教育・研究の質向上”につながる示唆に富むものがあり、結果の分析と傾向の把握にランキングを活用することは適切であると考えられる。

- ・絶対的評価指数としてではなく、多数あるランキングの一つとして参照程度に活用されるのであれば適切であると思う。

- ・国際的な指標としてほかに代わるものがないため、必要に応じて参照するという意味で、世界ランキングの活用は適切と考える。ただし THE の評価方法は毎年少しずつ変わっており、その結果毎年ランキングの変動も激しい。このためランキングに一喜一憂する必要はなく、政府がランキングに入ることを目的に支援する必要は全くないと考える。

- ・国際的な競争力を着ける意味で重要。

- ・日本の大学が世界の基準に適応していく中で指標とするには適していると感じる。

- ・何らかの形で数値化することは、改善する際の指標としてわかり易く、必要なことだと考える。

- ・世界の中での本学を含む日本の大学の位置がわかる。

- ・評価指標や評価項目が日本に大学に適していないことは確かであるが、世界の教育現場において、世界大学ランキングは間違いなく他の大学を知る情報手段として利用され、評価の判断材料として用いられていることは間違いない。同じ問題を抱えるアジア諸国も国の対策として取り組み、ランキング数を増やし、上位にランクインをしている。適切ではないが、活用せざるを得ず、国の対策として取り組みざるを得ない。ランキング結果に振り回される事なく、上手く利用して、日本の大学のグローバル化を進めていけば良いと思う。

- ・大学全体で改革や改善に向けた機運や機会にしなければならぬと考えている。

- ・THE の日本版であれば、世界版に比べ、日本の大学の実態に合ったものであるため、大学のポジションを知る参考になる。

・世界の大学を並べた見たときのひとつの基準として、他に存在しないのでやむを得ないと思う。国が大学に義務化している認証評価基準を世界に通用するような指標として活用するにしていきたい。欧州におけるU-Multirankのアジア版を構築して、データにオープンアクセスできるようにすることも考えられる。

・IT化、国際化の遅れに対する自省の意味として使われることはよい。ただし、ランキングで大学の序列化を行うのではなく、分野ごとの適切な評価がなされるように修正して用いるべき。上位にランクインするための政策ではなく、日本の現状をふまえ必要な政策をたてるべき。

● 「2. いいえ（適切ではない）」と回答した理由

・ランキングの適正さを確かめてからでないで格付けなどに悪用される恐れがある。

・世界大学ランキングについては、その評価の項目設定でランクは大きく変化するわけであるから、その上昇を目指しての施策を特に推進するとか、その結果に一喜一憂することは意味がない。むしろ、現在、日本の大学に在籍する外国人留学生に対する就学、生活支援のプログラムがより必要であると思われる。

・日本の私学は特に個性・多様性の幅が広く、これだけ絞り込まれた指標で一律に評価されるには向いていないのではないか。このランキングが大学としての機能を正しく評価できているかは疑問を感じる。

・受入、派遣に係る経費の裏付けと採用等を含めた長期計画が必要となる。留学必修化済みの大学、資本金ある大学に有利な指標となっており、固定化が進むと思われるため。

・世界大学ランキングを評価指標に活用することの説明がなされていないため。

・各大学の努力を促しランキング向上を目指すのは無理がある。THE日本版は世界大学ランキングではない。

・現状では各大学が1つの指標に対して一律の定義で回答していないため、同基準で比較していないままにランク付けされた結果がひとり歩きすることは適切ではないと思料している。

・世界大学ランキングは、世界の研究大学のランキングであることがマスコミはもちろん社会一般に十分認識されていない。日本の特に私立大学が世界大学ランキングで振るわないのは、財政状況を含めた構造的な問題（学部教育中心、人文社会学系中心、国の投資が少なく学納金収入への依存度が高い、日本の雇用慣行等）に起因するところが大きい。アジア各国で大学ランキングが急上昇しているのは、人口のボリュームゾーンと大学への進学年齢が重なっており、政府もランキング向上を狙った大規模な投資を行っている。そのような大胆な大学政策に手をつけなければ、日本の高等教育の8割を支えている私立大学の研究・教育の質の向上に資するような政策の立案と、それを補助する資金の投下が、ランキング向上の前提になるとと思われる。日本の政策・施策として、世界大学ランキングの向上を目指すのは本末転倒と思われる。

・個別の項目を比較して努力目標とする意義は理解できるが、4分野13項目の加重平均でのランキングで大学比較をすることは安易すぎる。

・これらのランキングが、大学の大学評価、教育や研究を適切に評価できているとは思えない。

・国レベルにおいては、特に大規模国立大学がそうであるように、優秀な研究者確保の観点から世界大学ランキングが有用であり適切だと感じるが、大多数の日本の私学においてはそのランキングは有用であるとは言い難い。それは、多くの日本の私学においては国内からの志願者による定員充足が自明であり、それにプラスアルファでの外国人留学生獲得による内なるグローバル化が実態であるからである。そのため、こういった世界大学ランキングの活用は中規模以下の一般私大にとってはあまり適切ではないと感じる。

・メディアをとおした情報には必ずバイアスがかかるのであり、それが大学像の把握を歪めている可能性があり、多くの場合政策議論の基礎とするには無視できないものであるはずである。もしくはそうした影響はランキング主催者以外精緻に確認することが難しい節がある。国の今後の榮衰に大きく関わり税金を投じて実施される政策の検討にあたっては、きちんと政策目的に沿ったデータを正確に収集する必要がある。高等教育政策、高等教育機関の活動の基礎となるような質の高い客観的なデータ・セットを収集し、広く活用することが必要である。

・国立大学と私立大学では、国からの財政支援に大きな差があるため、公平性に欠けること、また、指標（項目）が理系学部を持つ大学に有利となっていることから、妥当性に欠けるため。

・評価指標にも問題が感じられるので、ランキングとしては良いとしても、日本の政策・施策に活用されることは適切ではないと感じる。

・あくまでも指標のひとつであり、全ての大学に公正公平に数値（基準）項目がセットされることは実現不可能だと考える。

・多様な社会的・歴史的背景を有する世界各国の諸大学の「教育力」や「研究力」を、特定の基準によって評価・点数化し、序列を決めることは困難である。ランキングの意義は認めるが、政策・施策に活用するには時期尚早と考える。

・あらゆる大学ランキングにランクインすることを目的とするのではなく、政策の中でグローバル化が図られた結果としてランキングに反映するものとする必要があると考える。

・国によって大学をめぐる環境（補助金、寄付金等外部資金）が異なり、一律の基準では比較できない。

・留学生がランキングを参考にして留学先を選ぶ、海外の大学がランキングを元に協定校を決定する、海外の政府が大学ランキングの順位によってvisaの申請資格を決定する等といった動きに見られるように、世界的

に大学ランキングが利用され、普及している現在においては、政策・施策の中で一つの指標となることはやむを得ないと考える。一方で、前述してきたように、ランキングはその指標構成によっていかようにも結果が変わるものであり、それを決定する裁量は営利法人である作成会社に委ねられている。もちろん、ある一定の切り口からみた場合の自大学の位置づけという意味で各大学が参考にしたり、広報活動に利用したりすることに問題はないと思うが、ある意味恣意的に作成されたランキングの結果に基づいて国からの助成額の多寡が決められたり、政策の有効性そのものが判断されたりするのは、公平性・客観性の観点から甚だ疑問である。また、そのような使い方をすればするほど、ランキングの順位を上げること自体が目的化し、本質的な教育・研究の質の向上から遠ざかり、かつ、ランキング作成会社が、自社の利益につながるようなランキングを作成すること、指標を構成することの誘因となりかねない。ランキングだけではなく、その裏付けとなる指標、具体的な指標、具体的な数値を徹底的に情報公開していくことが必要である。なお、加盟大学における現状と実態を把握するためである今回の調査において、THEのみが対象となっていることが判然としない。また、文部科学省の資料等でも、世界大学ランキングに関連する事項では専らTHEのランキングが引用されているが、文部科学省がいかなる理由で、これだけ問題点が山積しているTHEのランキングを根拠として各種政策を推進しようとしているのかは問題とする必要がある。現状、日本においてはベネッセというマスコミも含めた影響力の大きい企業をパートナーとしているTHEの露出度が高いのは事実でありこれが一因とも推測できるが、そこだけを捉えても実態を捉えきれない。現に本学では、Q6の回答にあるとおりQSを目安としており、またより「by Subject」(学問分野別のランキング)を重視していることも、問題の多い世界大学ランキングへの一つの対応策となっている。そもそも多様な機能を持ち合わせている大学を、一つのランキングで表すことに限界はあることから、様々なランキングのみならず、日本の私立大学の強みがどこにあり、それをランキング等にどのように反映させていくことができるのかの検討が必要である。Q7にも記載したコストパフォーマンスという見方はその一つの方法であると考えられる。

・例えば「日本版」については、全ての日本の大学がエントリーしていないなど、現状で活用されることが適切かわからない。

・「大学のグローバル化」のイメージが貧困かつ抽象的である上に、少なくとも受け取られ方においてきわめて抽象的である大学ランキングを基準に決定される政策・施策が緻密かつ現実的なものであるとは考えられません。また、大学によって使命が異なる中で、ランキングという情報を一元化したシステムが有効に働くとは思えません。

・国際化には、ヨーロッパの一つの基準に沿うのではなく、多様な教育文化を日本から世界に発信することが必要であるため、適切とは考えない。英語での発信力が日本版でも重きをおかれているので、日本独自のランキングの意味づけが難しい。大学の序列化が懸念される。

・日本版は、大学を顧客として事業を展開する企業が、THEの国内総合パートナーとして評価自体に関与している点で、ランキングの適切性に問題を感じる。また、大学の入試広報等において、新たな事業機会とされている感も否めない。

・外国人学生比率など、総合大学にとって有利な項目が多い。どのような卒業生を社会に送り出し、社会に貢献できているかなど、大学の使命に関わる項目を追加すべきと考える。

・評価指標に不透明な部分があり、どちらとも言えないため。

●【その他】「どちらともいえない」(回答なし)の理由

・どちらともいえない。ひとつの指標として個々が活用し、海外へのアピールとして捉えるのであれば有用であるかもしれないが、一方で、日本国内における一般への伝え方によっては、単純な従来どおりの大学序列化の再現となってしまうことも懸念される。

Ⅱ. 海外への情報発信について

1. 「教育力」を伝える

国際化の流れの中で、アンケートの回答のあった83大学のうちの75大学が、「恒常的または臨時的に海外へ情報発信をしている」との回答を寄せた。「何を」「いかに」発信するのかというところが問題となるが、今回の回答から、海外への発信を契機に、国際性という視点でそれぞれの大学が独自性を自身で精査する現状が読み取れた。その情報の共有が、今後の発信強化の参考になるものであるという観点から、本項では回答の中から参考となる事例に焦点を当てる。

まず、発信する情報の内容は、大学の建学精神や沿革、組織という基本情報は当然であるが、その特色や教育内容・方法について、単なるシラバスや提供科目を一方的に情報提供するというものではなく、他大学との違い、すなわち大学のユニークな「教育力」をアピールする工夫がなされている。例えば、留学生の視点からの「国際寮」の案内や留学生活、海外で大学の情報を得る手段（海外事務所情報や日本人学校との連携）、海外でのプログラムやイベントの実施情報、研究プレスリリースなどである。加えて、卒業生の活躍に関するニュースなどから、留学生確保に向けての広報には、留学してきたら何が学べるのか、どのような将来性が開けるのかなど、等身大の学生生活をアピールすることで大学の特色を打ち出している例が見られる。このような意味では、海外への情報発信は、国内における諸情報をそのまま英語に或いは他言語に翻訳するというものではなく、もともとから海外をターゲットにした視点での広報戦略がとられている大学が強みを発揮していると言える。総じて言えることは、海外発信において各大学の「教育力」が問われている現実を多くの大学が認識しているということである。それは英語科目の開講科目シラバスの提供やキャンパスの留学生の数、海外協定校という現実的な問題以上に、大学の特色を「見える化する」工夫が求められているということでもあるだろう。この発想の転換は、海外のみならず国内における大学、とくに独自性が問われる私立大学の情報発信に資するものであると言える。

2. 「国際化」とは何か

前項に関連して、「いかに」情報を発信するかという点で、ターゲットを海外においたときに現地主義の視座に立つことが、畢竟「国際化」に繋がる。とくにアンケートの回答から与えられた知見として、現地の媒体をどう取り込み、現地の活動に組み込む広報活動が可能かが大きな影響をもっていることが分かる。日本の大学のホームページ上に英語や他言語の情報を置くというのはもはや「国際化」とは言えず、発想の基軸をターゲットとなる現地に置くということが求められていることは言うまでもない。積極的に海外に職員や教員を派遣してプロモーションビデオで説明会を行うということにも限界がある。そこで模索されているのが、「PRワイヤーを使った海外特派員向けのプレスリリース配信」や海外メディア向けのプレスリリースの配信、国際会議やイベントの共催、現地の日本人学校との連携や、同窓会海外支部、海外協定校を拠点にしての広報活動などである。

留学生や研究者の招聘などを目的とした海外情報発信だけでなく、このような多様な広報戦略によって、大学そのもののプレゼンスを上げることも射程に入っている場合が多い。このような機会には、上記のプロモーションビデオの上映のほか、大学パンフレットの英語版（中国語、韓国語という回答もあり）を配布し、その中に留学生インタビューを盛り込むなどの工夫がなされている。

こういった情報は常時 youtube や大学の Facebook や Twitter とも連動されており、アクセスを促すだけでなく、随時アップデートした情報が更新されている。おのずとそのためマンパワーや組織的な労力が必要となるが、まさにそのような動向そのものが「国際化」であると言えるのではないだろうか。

3. 「創意工夫」の多様さ

世界大学ランキングについては別項で統括されているが、上記のような試みと、同ランキングへの意識化は全く無関係とも言えないだろう。実際に「大学ランキング向上のため」に海外発信を行っているという回答もあったが、むしろ重要なのは、こういった海外発信への積極的な取り組みが、各私立大学の「特色」、ひいては私立大学ならではの強みや「教育力」を独自の価値観としてブランディングしていくことに繋がるということであろう。私立大学の多様性、卒業生が体現する教育成果としての教育力、それはまさに国際社会への貢献を示唆するものである。

アンケートの自由記述で示される「情報発信の創意・工夫」には、このような意味で参考となる実例がいくつも見られた。むろん、大学の規模やターゲットによって異なるが、他言語による発信という点では、もはや英語にとどまらず、中国語、韓国語はもとより、「受け入れた留学生の出身国」、タイ語、インドネシア語、ベトナム語など、アジア地域も多岐にわたってきている。留学生が出身国に帰国後に「海外発信」のアンテナ的役割を果たしている実例などは、企業を含む国際交流ということからも可能性がまだ大いに期待できることを示している。海外事務所を有している大学も多く、国として挙がっていたのは、インド、中国、ベトナム、英国、カナダ、韓国、タイ、フィリピン、マレーシアなどで、発信に関しては、専門のスタッフを配置することで広報力の向上を図っているとの報告もあり、海外発信力強化のために大学が多くのエネルギーを注いでいることが見てとれた。

4. まとめ

以上3つの項目から今回のアンケート結果からの知見を抽出してみたが、統括として言えることは、国際化の動向の中で、私立大学はとくに独自性を発信していくことに意識的に取り組むべき時代が到来しているということである。そしてその情報は、まさに独自の価値観をもつ「教育力」であると言えるだろう。私立大学でこそもちうる価値について各大学が努力していくことは、総じて私立大学からの新たな価値観の創出に展開しうる。

SGU や入試改革など、多くの課題が押し寄せる中で、世界情報発信力強化という観点で、新たな活力が生まれることを期待したい。

Ⅲ. 世界大学ランキングについて

1. 総括

世界大学ランキングが 2003 年に初めて公表されて以来、その影響力が増す一方で、批判もまた高まっている。こうしたランキングを私立大学連盟加盟 110 法人がどう捉えているのか、初めてのアンケート調査が行われた。今回の調査で注目すべき点は、大学ランキングの活用の有無であり、活用しているランキングの種類と方法である。また、『I』で示した通り、大学ランキングの評価項目の問題点について、加盟大学の回答負担度を考え、さらに集計の効率性から THE (Times Higher Education) に絞って調査を行った。

今回のアンケートでは、海外への情報発信ならびに大学の国際化に関する我が国の政策についても調査し、相互の関連性について考える材料を提供した。したがって、結論を先取りするならば、日本の私立大学ならびに高等教育政策に関わる全ての者が、個々の大学について情報を発信するだけではなく、世界の大学と比較可能な高等教育情報を体系的に構築していく必要に迫られているのである。

周知の通り、大学ランキングは 1900 年の英国に淵源を持ち、「(著名な卒業生を基にした) アウトプット」あるいは「(同業者などの評判を基にした) レピュテーション」を判断基準に構築されてきた歴史的産物である。その大学ランキングには常に賛否両論が存在した。極端な例を挙げるならば、米国大学協会の依頼を受けて 1910 年に連邦教育局が大学評価を行ったが、公表前に情報が漏洩して社会問題化し、タフト大統領は行政命令を発して報告書の公開を停止させたことがあった。

2. 様々な活用

大学ランキングの活用について、回答を寄せた 82 大学のうち「活用している」と「活用していない」とが半々であった。これを大学の規模と種別で詳細に検討すると、大規模であるほど活用度が上がり、女子大や医薬看護系ほど活用していないことが判明した。これが意味しているのは何だろうか。ランキングを政策に活用する適切度は後述するが、中規模の大学を除くと、概して自らの活用も政府による応用も是としない傾向が見られよう。

さらに、「活用している」と回答した 41 大学についてみると、THE 日本版の活用度が最も高く、世界版、QS と続き、大学の種別や活用目的に応じて、様々なランキングを選択していることが判明した。そもそも評価目的・対象・手法が多岐にわたるランキングだが、一見して分かりやすい研究型大学のリーグテーブルを提供する総合世界大学ランキングが最も広く認知されている。

総じて私立大学の中で、規模や種別によってランキングの活用方法が異なることが明らかとなった。具体的な活用方法としては、「大学改革のベンチマーク」が最も多く、「協定校」「交換留学先」「受け入れ学生」などの選択資料としていることが判明した。さらに外部評価、内部質保証、学生募集を含む広報活動、学内留学奨学金授与条件など、学生・教職員の交流以外にも多岐にわたる活用方法が読み取れる。こうした多様性は、世界大学ランキングが大学の「質」を簡略化したものから、異なる種類の大学の多様な機能を比較するための情報ツールへと着実に変化している現状を踏まえていると言えよう。

3. 様々な課題

大学ランキングの評価項目の問題点については、実に多くの課題が浮かび上がり、それは後述する日本の政策・施策への世界大学ランキングの活用の適切度とも密接に関わっている。研究系あるいは外国人教員と（インバウンド・アウトバウンド）留学生の数といった「規模」が優先される点、調査内容の項目立て（中でも主観と客観データ）の「(不)透明性」、(回答負担の割に)フィードバックがないといった商業主義など多岐にわたる。この傾向は、一般的なランキング批判でも指摘されている。

ただし、日本の内外を問わず大学の教育改革や各種取り組みの成果が共通の物差しの下で可視化されること、それによって海外の学生や研究者が日本の大学を留学先・提携先として選択する機会となっていることを一定評価している点には留意したい。さらに、少しずつ調査項目が変化している点を評価し、日本の私立大学から調査機関への積極的な働きかけを模索しているところも付記しておきたい。

最後に大学の国際化に関する日本の政策・施策の中で、世界大学ランキングが使われることの適切度については、回答した67大学のうち約6割にあたる40大学が「適切」、4割にあたる27大学が「不適切」とした。適切と答えた大学を規模で分類してみると、大規模のうち57.9%、中規模が66.7%で割合として最も多く、小規模が52.4%となった。さらに、女子大では56.3%が、医歯薬科看護系では56.3%であった。これは大学ランキングをどう評価するのかという問題と表裏一体をなしている。

4. まとめ

そもそも大学評価制度の設計において、客観的な基準構築が可能であるように思われるが、多岐にわたる学術分野を網羅するような研究と教育の評価方法はかつて存在したことがない。今日グローバル化が加速化する中で、大学ランキングは、地球規模で大学進学選択・大学間協力・大学施策を目的とした情報源として良くも悪くも注目されているのである。

日本の私立大学にとって急務なのは、大学ランキングを通して、日本内外における高等教育機関の多様性を促し、すべてのステークホルダーにとって有用な評価制度を開発することである。また、高等教育の国際比較を可能にする情報が不足している現状を踏まえ、自大学に関する個別的な情報のみならず、より広範で普遍的な情報を発信していくことも求められている。それはヨーロッパ大陸の諸大学がランキングとの共存を目指してきた姿勢に重なると言えよう。

日本の私立大学は、グローバル化が加速化する中で影響力を増す大学ランキングに背をむけることなく、建学の理念を基に情報発信を続ける中で、ランキングの調査主体やその結果を政策に反映させようとする政府に対して、積極的に働きかけていくべきなのである。

IV. 大学の国際化に関する日本の政策・施策について

1. 大学国際化に関する競争的補助金

日本政府・文部科学省は、国際化をその高等教育政策の中心的な課題として、「留学生 30 万人計画（2008 年開始）」等、様々な施策を行ってきた。また、2000 年代には競争的補助金を活用した高等教育振興が拡大する中で、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（2009 年開始）」、「大学の世界展開力強化事業（2011 年開始）」、「グローバル人材育成推進事業（2012 年開始）」、「スーパーグローバル大学創成支援事業（2014 年開始）」等の国際化をその旗頭とする競争的補助金事業を展開し、日本の高等教育の国際化を推進・牽引してきた。これらは私立大学にも門戸を開くものであり、国立大学のみを対象とする文部科学省の補助金事業とは一線を画している点は大いに評価できる。実際、上記事業の採択大学にも多くの私立大学が含まれており、これらの補助金はそのような採択大学の教育・研究の国際化の推進に大きな役割を果たしている。しかし、その一方で、これら補助金事業の選考プロセスや運用に関しては、問題点・課題の存在も懸念されてきた。

以上のような認識のもと、加盟大学に対する今回のアンケート調査において「大学のグローバル（国際）化に関する日本の政策・施策及び個別事業の問題点・課題」について、82 大学からの回答を得た。本項では、このようにして得られた加盟大学の意見を基に、以下のような課題の指摘と提言を行いたい。

2. 課題と提言

第一は、国際化支援の補助金事業の選考プロセス・採用基準に関するものである。アンケート回答結果においては、私立大学の独自性や個別性に対応した採択基準（もしくは採択枠数）をより採用・増加してもらいたい、という意見・要望が数多く寄せられた。補助金事業としての説明責任確保のための数値目標の必要性・有用性に関しては一定の評価・理解をしつつも、単一の基準で数値化された教育・研究の国際化だけではなく、各大学の置かれた個別の状況や地域的社会的要請・私立大学としての建学の理念に基づく教育の国際化がより評価されるべきであるといった意見が数多く提示された。これは、別項で議論された世界大学ランキングの画一的・独善的な基準設定に対する日本の私立大学の批判的見方とも通じている。日本の私立大学の多様な建学理念や歴史的役割、地域社会からの要請に即した国際化を支援・実現するために、補助金の選考プロセス・採択基準の見直しを提案したい。

第二に、一事業の規模や申請主体の要件に関しても課題が指摘された。近年、特に「スーパーグローバル大学創成支援事業」に特徴的であるが、国際化関連補助金事業に関して、大学全体が申請主体となり、一事業の規模が拡大され、採択案件数は減少している傾向が見られるが、これでは、大学の中の個別部局や小規模大学の国際化イニシアチブを十分にくみ取ることができない。大規模私立大学においては、大学本部よりも学部・研究科等の部局が国際化推進の主体となった方が効果的・効率的な場合も多い。また一方、小規模私立大学の多くは大型の補助金事業の獲得は、採択の可能性がないと初めから諦めてしまっているような状況にある。以前の COE や GP 事業、グローバル人材育成事業タイプ B においては、1 件当たりの助成規模が比較的小さくても大学の個別部局や小規模大学が申請主体として活用できた。今後の国際化支援の補助金に関しては、多様な大学の国際

化を促進するために、そのような支援枠組みに改善することを提案したい。

第三に、上記事業に採択され実施している大学の多くから、想定された補助金額が年を追って減額される現状に対する深刻な問題提起がなされた。多くの私立大学の財政状況では、このような状況は計画的予算執行のみならず、事業継続にも支障を来たすことになりかねず、改善が望まれる。財政当局との折衝が必要になるが、補助金事業の安定性を高めるためにも、この点の改善が望まれる。

第四に、不採択の場合も、審査結果のできるだけ詳しいフィードバックを望む、との要望もあった。既に、不採択校に対しても、一定の審査結果を伝える努力がなされていることは承知しているが、大学の申請意欲・独自の改革努力を支援する意味でも、審査結果のフィードバックの充実を望みたい。また、採択校のみに集積される大学国際化の経験・知見を公に集積し、広く公表し、日本の高等教育全体の国際化のために役立ててほしい、との意見もあった。

第五に、特に「大学の世界展開力強化事業」に関して、毎年、概算要求の時期に翌年度の支援の対象となる優先交流地域や国が発表されるが、できれば複数年先の予定が発表されると、各大学の国際化ビジョンに基づいた申請の長期的計画が可能となる、との意見があった。特定の世界の地域との交流に実績を有する大学の国際化にとって、この事業は貴重な機会を提供しているが、毎年全ての補助金事業に申請できるキャパシティのない中小規模大学では、こうした補助金の機会を戦略的に活用するためにも、本事業支援対象の中期的ビジョンが見えることが重要と言える。

82 大学から提示された意見の中には、以上のような補助金に関する問題点・課題以外にも、在留資格認定証明書交付申請手続きのオンライン化、入国当初の留学生の銀行口座開設の問題への対処、日本人派遣留学生の就職活動時期の調整等、具体的な課題・提案がなされた。

3. まとめ

ここに示された課題と提言は、政府の大学国際化関連補助金の改革を迫るものであるが、同時に、日本の私立大学それぞれの自律的な改革を求めるものでもあった。アンケートの回答の中にも、「各大学が一律に国際化するのではなく、各大学がそれぞれの目的や機能を踏まえて」国際化を行うべき、という意見があった。私立大学は、自身の建学の理念や歴史的役割、地域社会や分野の要請を基として、その教育・研究の国際化について理念と方向性を明確にしたうえで、国際化のための諸策を行っていく必要がある。

付 録

1. 海外への情報発信について

Q1. 貴学の情報（建学の精神、特色、教育内容・方法、学生／留学生の受入情報、学生支援、研究成果等）を海外へ発信していますか。

1. 恒常的に発信している	⇒次に、「Q2」にお進みください。	いずれか一つに「○」
2. 臨時的（先方から求められた場合等）に発信している	⇒次に、「Q2」にお進みください。	
3. 発信していない	⇒次に、「Q6」にお進みください。	

以下の設問（Q2～5）は、Q1で「1.」もしくは「2.」と回答した大学のみ回答してください。

貴学における海外への情報発信の目的や内容、方法についてお答えください。

Q2. 海外へ貴学の情報を発信する目的は何ですか。あてはまるすべての項目に○をつけてください。

	あてはまるすべてに「○」
1. 学生／留学生受け入れのため	
2. 学生／留学生送り出しのため	
3. 海外の大学との協定・提携のため	
4. 海外からの教職員採用のため	
5. 大学の国際的知名度向上のため	
6. その他（下欄に内容をご記入ください）	

「6. その他」の具体的内容

Q3. 海外へ貴学の情報を発信するツール（方法）は何ですか。あてはまるすべての項目に○をつけてください。

	あてはまるすべてに「○」
1. Webページ	
2. SNS (Facebook, Youtube, Twitter等)	
3. ダイレクト・メール	
4. 各国留学フェアの利用	
5. 国際会議 (NAFSA, EAIE, APAIE等) への参加	
6. 海外オフィス (拠点) の活用	
7. 海外メディアへの協力・広告	
8. 実際に現地へ出向く (高校訪問等)	
9. その他 (下欄に内容をご記入ください)	

平成30年9月

「大学の世界発信力強化」及び「世界大学ランキング」に関するアンケート

一般社団法人日本私立大学連盟

私立大学の世界発信力強化に関する検討プロジェクト

【目的】

本アンケートは、「私立大学の世界発信力強化の施策」及び「世界大学ランキング指標に係る課題」をとりまとめるとともに、加盟大学における現状・実態を把握することを目的としています。

【対象】

貴大学のグローバル（国際）化推進部署、大学ランキングに関する調査等の回答部署の責任者（または担当者）が回答してください。

【回答方法】

私大連Webサイト（加盟大学専用ページ）よりダウンロードしたアンケートフォームに回答を入力し、下記メールアドレスに変更のうえ、Eメールに添付して連盟事務局までご送信ください。

添付ファイル名：大学名を付けてください。（例 ●●大学アンケート回答.xls）

送信先： sekaiipro@shidairen.or.jp

メール件名：世界発信力強化アンケート回答（●●大学）

※1法人1回答を想定していますが、設置大学毎に状況が異なる場合は、大学毎に回答していただく必要はありません。

【回答期限】

平成30年9月28日（金）

【その他】

- ・集計及びとりまとめに当たっては、個別の大学が特定・推測できないよう取り扱いをいたします。
- ・ご不明な点がございましたら、下記の連盟事務局までご連絡ください。

一般社団法人日本私立大学連盟 世界発信力強化プロジェクト担当（佐藤義文、佐藤千春、小金澤）

sekaiipro@shidairen.or.jp TEL：03-3262-2536 FAX：03-3262-2544

【回答についてのご連絡先】

法人名	大学名	▼一覧からお選びください
連絡先氏名	電話番号	▼一覧からお選びください
部署	Eメールアドレス	

「9. その他」の具体的な内容

Q4. 海外へ貴学のどのような情報を発信していますか。あてはまるすべての項目に○をつけてください。

あてはまるすべてに「○」
1. 理念・目的等 (建学の精神、教育目標、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ダイアログポリシー等)
2. 理事長・学長等挨拶
3. 大学の歴史
4. 大学概要・基礎データ (収容定員、在籍者数、教職員数等)
5. 学生/留学生の受入情報 (募集人員、入学選考日程、オープンキャンパス、説明会等)
6. 特色 (教育内容・方法、研究内容、施設等)
7. カリキュラム (シラバス等)
8. 大学院プログラム情報
9. 学生支援 (奨学金制度、学習施設、学生寮、スポーツ・文化活動、ボランティア、アルバイト等)
10. 進路・就職情報
11. 研究情報 (研究実績、研究者情報、研究所等)
12. 国際連携 (国際協力・国際貢献、海外協定・提携校、海外拠点等)
13. 中・長期事業計画
14. 採用情報 (教員、職員等)
15. その他 (下欄に内容をご記入ください)

「15. その他」の具体的な内容

Q5. 海外へ貴学の情報を発信する「目的」「対象」「内容」等について、貴大学独自の創意・工夫がありましたらご記入ください。

以下の設問 (Q6～Q12) は、全ての大学がご回答ください。

II. 世界大学ランキングについて

Q6. 貴学において、各種世界大学ランキングを活用していますか。また、活用している場合、その名称と活用方法 (あてはまるすべての項目に○をつけてください) についてお答えください。

いずれか一つに「○」
1. 活用している (下欄に活用している世界大学ランキングの「名称」及び「活用方法」をご記入ください)
2. 活用していない ⇒次に、「Q7」にお進みください。

【世界大学ランキングの名称】

--

【世界大学ランキングの活用方法】

あてはまるすべてに「○」
1. 協定校の参考情報
2. 学生の送り出し先の参考情報
3. 受け入れ学生の参考情報
4. 教員の研修/留学先の参考情報
5. 受け入れ教員の参考情報
6. 共同研究先の参考情報
7. 共同教育事業等のための参考情報
8. 大学改革のベンチマークとしての参考情報
9. その他 (下欄に内容をご記入ください)

「9. その他」の具体的な内容

--

Q7～Q8は、「THE (Times Higher Education) の世界大学ランキング」についてお答えください。

※世界大学ランキングは複数存在しますが、回答の負担度、集計の効率性等を勘案し、本アンケートにおいては、THE (Times Higher Education) の以下の三つのランキングのみを対象とします。

Q7. 以下の三つの世界大学ランキングの評価指標 (項目) について、問題点や課題と感じていることをご記入ください (各ランキングの評価指標の詳細については、巻末の参考資料をご参照ください)。

※参考：THEランキング評価指標

①THE世界大学ランキング 日本語版：<https://japanuniversityrankings.jp/method/>

②THE世界大学ランキング：<https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/methodology/world-university-rankings-2018>

③THEアジア大学ランキング：<https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/asia-university-rankings-2018-methodology>

①THE世界大学ランキング 日本版

評価指標	問題点・課題
教育リソース	
教育充実度	
教育成果	
国際性	
評価指標全体について	

②THE世界大学ランキング

評価指標	問題点・課題
教育	
研究	
引用	
国際性	
産業界からの収入	
評価指標全体について	

③THEアジア大学ランキング

評価指標	問題点・課題
教育	
研究	
引用	
国際性	
産業界からの収入	
評価指標全体について	

Q.8. THEの世界大学ランキング全般についてご意見がありましたらご記入ください。

--

Q.9. THEに限らず、大学のグローバル（国際）化に関する日本の政策・施策のなかで、世界大学ランキングが活用されることは適切であるとお考えですか。

いずれか一つに「○」	理由
1. はい	
2. いいえ	

Ⅲ. 大学のグローバル（国際）化に関する日本の政策・施策について

Q10. 大学のグローバル（国際）化に関する日本の政策・施策について、問題点・課題と感じていることをご記入ください。

※世界大学ランキングに限らず、日本の政策・施策全体についてご記入ください。

Q11. 日本における個別事業（①～⑤）について、ご意見等がありましたらご記入ください。

※ご意見等がある事業（制度）についてのみご記入ください。

①スーパーグローバル大学創成支援事業（2014年～）：
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kakaku/sekaitenkai/1360288.htm

②海外留学支援制度（グローバル人材育成コミュニティ）の創設（2014年～）：
<https://www.tobitate.mext.go.jp/index.html>

③グローバル人材育成推進事業（2012年～）：
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/09/attach/1326084.htm

④大学の世界展開力強化事業（キャンパス・アジア等）（2011年～）：
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kakaku/sekaitenkai/

⑤大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（Global30）（2009年～）：
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kakaku/1260188.htm

ご回答ありがとうございます。

【参考資料】

①THE世界大学ランキング 日本版 評価指標

分野	割合	項目	割合
教育リソース		学生一人あたりの資金	8%
		学生一人あたりの教員比率	8%
	34%	教員一人あたりの論文数	7%
		大学合格者の学力	6%
教育充実度	26%	教員一人あたりの競争的資金獲得数	5%
		高校教員の評判調査：グローバル人材育成の重視	13%
		高校教員の評判調査：入学後の能力伸長	13%
教育成果	20%	企業人事の評判調査	10%
		研究者の評判調査	10%
国際性		外国人学生比率	5%
	20%	外国人教員比率	5%
		日本人学生の留学比率	5%
		外国語で行われている講義の比率	5%

②THE世界大学ランキング 評価指標

分野	割合	項目	割合
教育		研究者による評価	15%
		教員当たり学部学生数	4.5%
	30%	学士授与数当たり博士授与数比率	2.25%
		教員当たり博士授与数	6%
		教員当たり収入	2.25%
研究	30%	研究者による評価	18%
		教員当たり研究収入	6%
引用	30%	教員当たり論文数	6%
		論文引用	30%
国際性		外国人学生比率	2.5%
	7.5%	外国人教員比率	2.5%
		国際共同研究	2.5%
産業界からの収入	2.5%	教員当たり産学連携収入	2.5%

③THEアジア大学ランキング 評価指標

分野	割合	項目	割合
教育		研究者による評価	10%
		教員当たり学部学生数	4.5%
	25%	学士授与数当たり博士授与数比率	2.25%
		教員当たり博士授与数	6%
		教員当たり収入	2.25%
研究	30%	研究者による評価	15%
		教員当たり研究収入	7.5%
引用	30%	教員当たり論文数	7.5%
		論文引用	30%
国際性		外国人学生比率	2.5%
	7.5%	外国人教員比率	2.5%
		国際共同研究	2.5%
産業界からの収入	7.5%	教員当たり産学連携収入	7.5%

私立大学の世界発信力強化に関する検討プロジェクト 委員名簿

担当理事

高橋 裕子 津田塾大学 大学長

委員長

森本 あんり 国際基督教大学 学務副学長

委員

小塩 和人 上智大学 外国語学部教授
 中村 義久 関西学院大学 学長室課長補佐
 下山 裕司 南山大学 国際センター事務室室長
 吉川 倫子 芝浦工業大学 理事、豊洲学事部長、SGU 推進本部事務部長
 早川 敦子 津田塾大学 学芸学部教授、図書館長
 黒田 一雄 早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科教授

(平成 31 年 3 月現在)

一般社団法人日本私立大学連盟 加盟大学一覧

あ 愛知大学	皇學館大学	聖路加国際大学	東北公益文科大学	文教大学
青山学院大学	甲南大学	専修大学	東洋大学	法政大学
亜細亜大学	神戸海星女子学院大学	仙台北百合女子大学	東洋英和女学院大学	ま 松山大学
跡見学園女子大学	神戸女学院大学	創価大学	東洋学園大学	松山東雲女子大学
石巻専修大学	國學院大學	園田学園女子大学	常磐大学	宮城学院女子大学
追手門学院大学	国際大学	た 大正大学	獨協大学	武蔵大学
大阪医科大学	国際基督教大学	大東文化大学	獨協医科大学	武蔵野大学
大阪学院大学	国際武道大学	拓殖大学	豊田工業大学	武蔵野美術大学
大阪女学院大学	駒澤大学	筑紫女学院大学	な 名古屋学院大学	明治大学
大阪薬科大学	さ 実践女子大学	中央大学	南山大学	明治学院大学
大谷大学	芝浦工業大学	中京大学	日本大学	桃山学院大学
か 学習院大学	順天堂大学	津田塾大学	日本女子大学	桃山学院教育大学
学習院女子大学	城西大学	天理大学	ノートルダム清心女子大学	や 山梨英和大学
関西大学	城西国際大学	東海大学	は 梅花女子大学	四日市大学
関西学院大学	上智大学	東京医療保健大学	白鷲大学	四日市看護医療大学
関東学院大学	昭和女子大学	東京経済大学	阪南大学	ら 立教大学
関東学園大学	白百合女子大学	東京歯科大学	姫路獨協大学	立正大学
京都産業大学	聖学院大学	東京情報大学	兵庫医科大学	立命館大学
京都精華大学	聖カタリナ大学	東京女子大学	兵庫医療大学	立命館アジア太平洋大学
京都橘大学	成蹊大学	東京女子医科大学	広島修道大学	龍谷大学
共立女子大学	成城大学	東京農業大学	広島女学院大学	流通科学大学
久留米大学	聖心女子大学	同志社大学	フェリス女学院大学	流通経済大学
慶應義塾大学	清泉女子大学	同志社女子大学	福岡大学	わ 和光大学
恵泉学園大学	西南学院大学	東邦大学	福岡女学院大学	早稲田大学
敬和学園大学	西武文理大学	東北学院大学	福岡女学院看護大学	

(50音順)

(平成 31 年 3 月現在)



一般社団法人日本私立大学連盟

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-2-25

私学会館別館 7 階

Tel. 03-3262-2420

<http://www.shidaiaren.or.jp>